

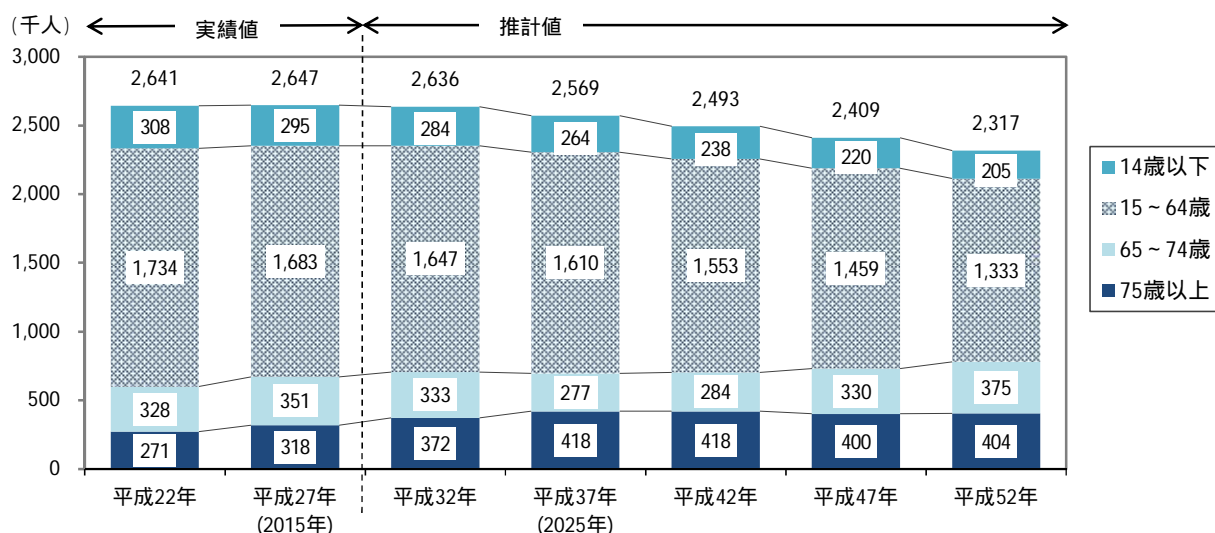
第5章 平成37(2025)年の社会の姿

1 大阪市の将来推計人口

大阪市の総人口は平成27(2015)年頃を境に人口減少局面に向かい、将来の人口構成比をみると、少子高齢化の進行が予測されます。

高齢者人口については、前期高齢者(65~74歳)人口が、平成27(2015)年から平成37(2025)年まで、いったん減少する傾向がみられますが、平成42(2030)年以降は再び増加に転じます。後期高齢者(75歳以上)人口は「団塊の世代」がすべて後期高齢者となる平成37(2025)年まで急激な増加が続き、その後は減少に転じると予測されています。

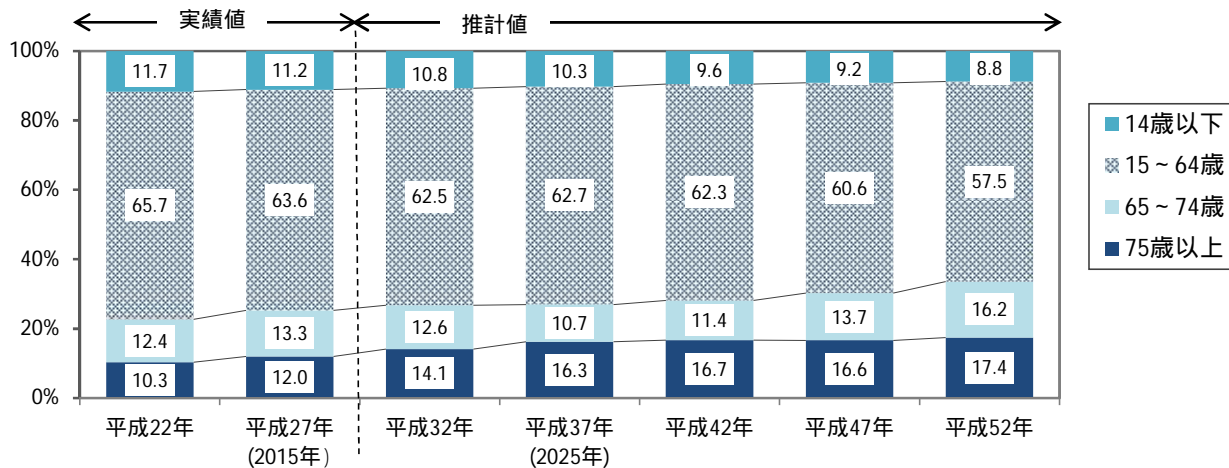
図表5-1-1 大阪市の年齢4区分別将来推計人口(推計)



総数には年齢不詳を含まない

資料：国勢調査、推計値は大阪市政策企画室調べ 将来推計人口(平成26年8月)

図表5-1-2 大阪市の年齢4区分別将来推計人口(構成比)



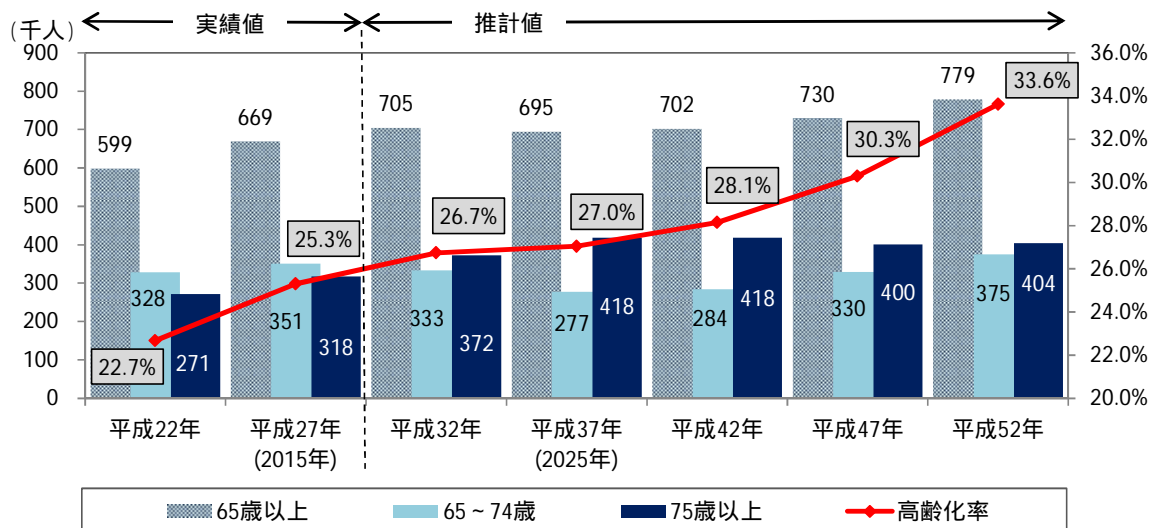
年齢不詳を除いた構成比

資料：国勢調査、推計値は大阪市政策企画室調べ 将来推計人口(平成26年8月)

高齢化率については今後も上昇が見込まれ、大阪市の総人口に占める65歳以上人口の割合は、平成37(2025)年で約27.0%と推計されます。

また、後期高齢者(75歳以上)人口については、平成27(2015)年から平成32(2020)年までの間に、前期高齢者(65~74歳)人口を上回ると見込まれています。

図表5-1-3 大阪市の将来推計人口(高齢者)



資料:国勢調査、推計値は大阪市政策企画室調べ 将来推計人口(平成26年8月)

長期ビジョン・総合戦略

- 我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正していくため、平成26(2014)年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立しました。政府は、この法律に基づき、平成26(2014)年12月に、人口減対策としての「長期ビジョン」と今後5か年の政策目標・施策となる総合戦略を策定し、関連予算・支援措置を決定しました。
- 「長期ビジョン」は、50年後に1億人程度の人口を維持することをめざし、日本の人口動向を分析し、将来展望を示すものであり、「総合戦略」は、「長期ビジョン」を基に、今後5か年の政府の目標、施策の基本的方向性や施策を提示するものです。
- 地方公共団体においては、国が策定する「長期ビジョン」と「総合戦略」を勘案して、当該地方公共団体の人口動向を分析し、将来展望を示す「地方人口ビジョン」と、それを基に、当該地方公共団体における今後5か年の目標、施策の基本的方向性や施策を提示する「地方版総合戦略」を策定するものとされました。
- 大阪市内では、人口の現状分析と将来展望を提示する「大阪市内人口ビジョン」と、それを踏まえた5年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をとりまとめる「大阪市内まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。
- 出生率の増加と転入超過傾向の維持を前提とすると、大阪市の総人口は平成42(2030)年に約267万人、平成52(2040)年でも約265万人と、概ね現状の人口規模を維持できると見込んでいます。

2 社会的援護が必要な世帯の増加

- 全国的に、ひとり暮らし高齢者世帯、高齢者夫婦のみの世帯の増加が予測されます。
- 全国的に、認知症高齢者数は増加していくと推計されています。また、平成37(2025)年には、認知症患者数は約700万人、高齢者の5人に1人になると見込まれています。

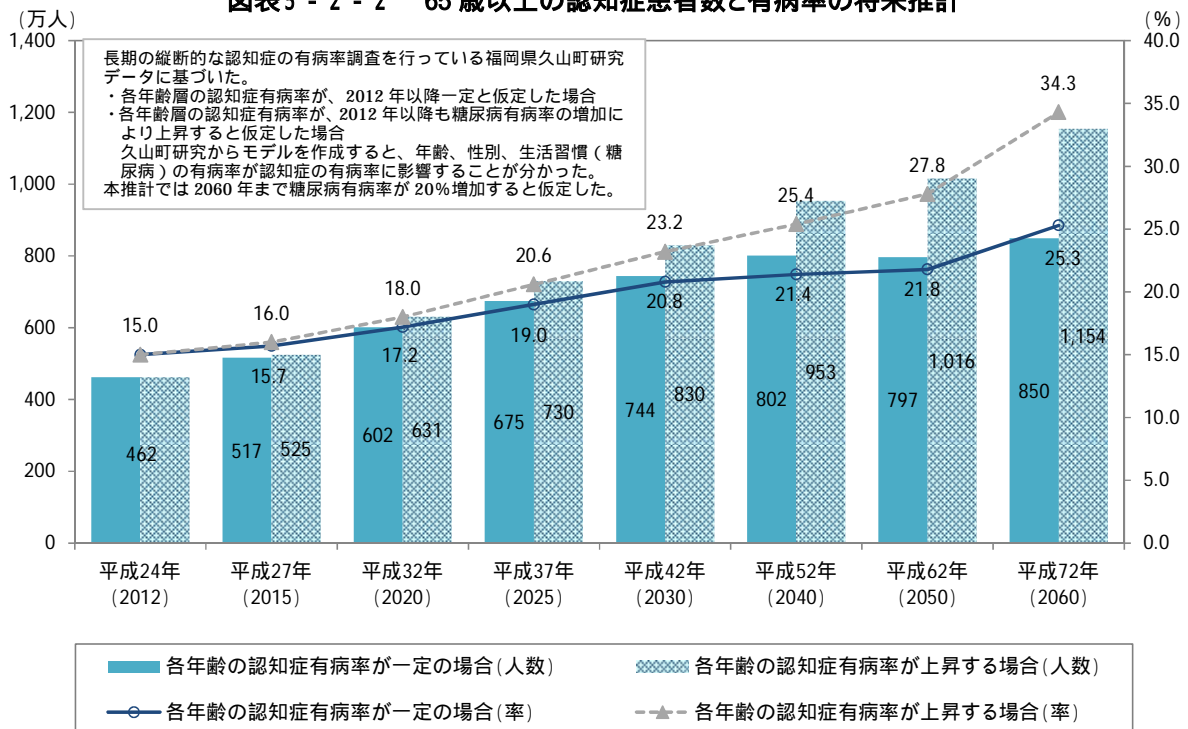
国の資料から

図表5-2-1 世帯主が65歳以上の単独世帯及び夫婦のみ世帯数の推計



資料: 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2018(平成30)年推計より)

図表5-2-2 65歳以上の認知症患者数と有病率の将来推計



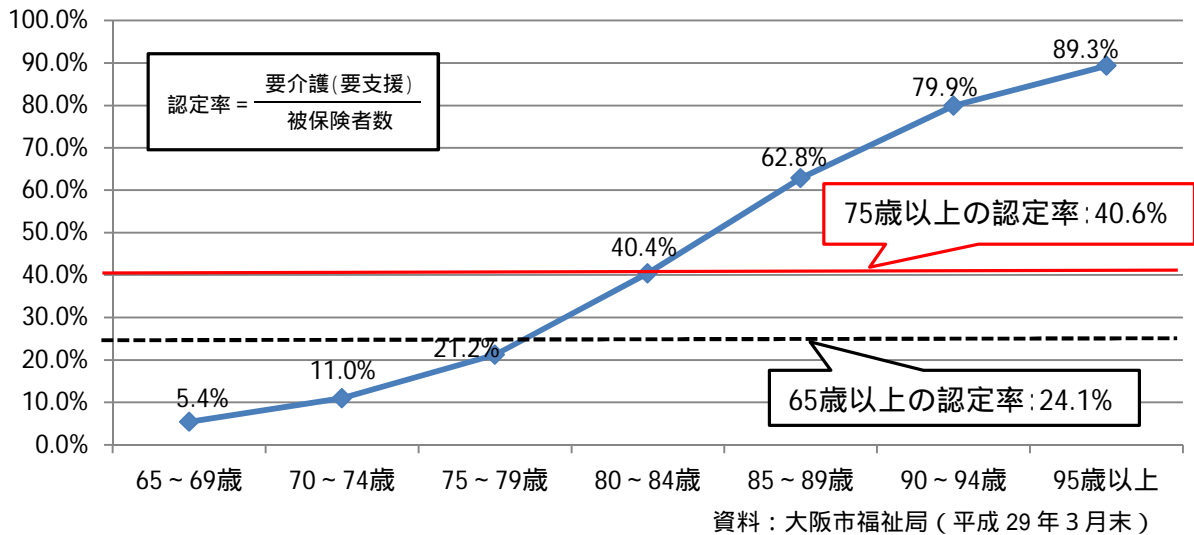
資料: 「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学 二宮教授より)

3 高齢者の状態像

要介護（要支援）認定率の推計

- 全国の推計によると、要介護（要支援）認定率は年齢とともに上昇しています。年齢区分別にみると、85～89歳の6割以上が認定を受けています。今後、後期高齢者が増加するため、要介護（要支援）認定者数は増加していくものと見込まれます。

図表 5 - 3 - 1 年齢階層別要介護認定率



ひとりで外出可能な比較的元気な高齢者

- 大阪市高齢者実態調査結果をみると、現状では、回答者の多くが、ひとりで外出可能な比較的元気な高齢者となっています。高齢になるほどその割合は低くなりますが、75～79歳の年齢区分でも、8割近くの方が、「日常生活は自分で行え、交通機関などを利用してひとりで外出できる」と答えられています。
- 内閣府の調査によると、就労を希望する高齢者の割合は71.9%となっています。また、自主的なグループ活動への参加状況については、60歳以上の高齢者のうち61.0%（平成 25（2013）年）が何らかのグループ活動に参加したことがあり、10年前（平成 15（2003）年）と比べて6.2ポイント上昇し、社会参加意欲は高まっています。

図表 5 - 3 - 2 高齢者の日常生活の状況（大阪市）

